

平成 23 年度 中間決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 23 年度中間決算をお知らせいたします。

平成 23 年度中間会計期間の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、対前年同期比 4.2%増の 15,536 件（死亡保険 1,504 件、医療保険 14,032 件）、保有契約件数は対前事業年度末比 2.3%増の 29,619 件（死亡保険 2,828 件、医療保険 26,791 件）となり、保有契約年換算保険料は対前事業年度末比 3.0%増の 1,632 百万円（死亡保険 103 百万円、医療保険 1,529 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入 1,361 百万円（収入保険料 816 百万円、再保険関連収入 544 百万円）、責任準備金等戻入額 6 百万円、資産運用収益等その他 0 百万円 により、1,369 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 823 百万円（保険金等 291 百万円、解約返戻金等 0 百万円、再保険料 528 百万円）、事業費 360 百万円により、1,184 百万円となったことから、当中間会計期間の経常利益は 184 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、118 百万円の中間（当期）純利益となりました。

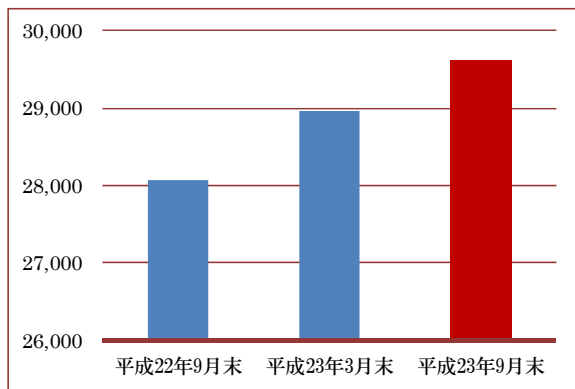
3. 財産の状況

当中間会計期間末の総資産は、対前事業年度末比 9.3%増の 1,418 百万円、純資産額は、対前事業年度末比 38.7%増の 419 百万円となりました。

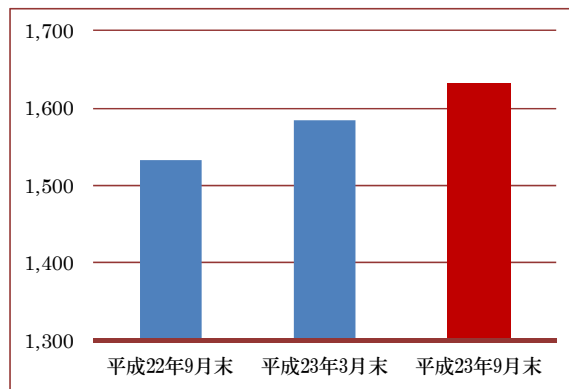
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べて 1350.4 ポイント上昇し 5232.9%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と今後の経営方針（下半期の見通しと取組み）

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約、原子力災害による影響、厳しい雇用情勢、円高の進行が懸念される状況等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社は、このような経営環境のなかで、継続的發展をめざし、引き続き雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を推進する一方、保険業法に基づく保険金額の上限に関する経過措置の終了を平成 25 年 3 月末に控え、ビジネスモデルの再構築を経営の最重要課題と位置付け、組織横断的な 3 つのプロジェクトから組成される変革推進プロジェクト『Smart・i』を起ち上げ、消費者ニーズに対応した魅力的な商品の研究・開発、新たなマーケットや販売チャネルの開発など、全社一丸となって企業変革を推進してまいりました。また、少額短期保険業者としての健全な業務運営態勢の向上に努めてまいりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 2 期 》 平成 20 年度	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 》 平成 22 年度	《 第 5 期 (当中間) 》 平成 23 年度中間
年度末契約数	26,629 件	27,192 件	28,953 件	29,619 件
（死亡保険）	—	673 件	2,220 件	2,828 件
（医療保険）	26,629 件	26,519 件	26,733 件	26,791 件
年換算保険料	1,430 百万円	1,482 百万円	1,585 百万円	1,632 百万円
（死亡保険）	—	25 百万円	79 百万円	103 百万円
（医療保険）	1,430 百万円	1,456 百万円	1,506 百万円	1,529 百万円
収入保険料	1,116 百万円	1,464 百万円	1,555 百万円	816 百万円
（死亡保険）	—	8 百万円	62 百万円	48 百万円
（医療保険）	1,116 百万円	1,455 百万円	1,493 百万円	767 百万円
正味収入保険料	368 百万円	485 百万円	588 百万円	286 百万円
（死亡保険）	—	5 百万円	47 百万円	34 百万円
（医療保険）	368 百万円	479 百万円	491 百万円	252 百万円
（その他の保険）	—	—	49 百万円	—
経常収益	1,999 百万円	2,469 百万円	2,669 百万円	1,369 百万円
経常利益	△7 百万円	119 百万円	235 百万円	184 百万円
中間(当期)純利益	11 百万円	71 百万円	156 百万円	118 百万円
総資産	636 百万円	971 百万円	1,297 百万円	1,418 百万円
純資産	76 百万円	147 百万円	302 百万円	419 百万円
有価証券残高	—	—	—	—
責任準備金残高	338 百万円	473 百万円	572 百万円	566 百万円
資本金の額	36 百万円	36 百万円	36 百万円	36 百万円
（発行済株式の総数）	720 株	720 株	720 株	720 株
ソルベンシー・マージン比率	1111.2 %	2023.7 %	3882.5 %	5232.9 %
1 株当たり当期(中間)純利益	16,550 円 80 銭	99,147 円 39 銭	217,776 円 34 銭	164,115 円 42 銭
1 株当たり純資産額	106,169 円 11 銭	205,316 円 51 銭	420,592 円 86 銭	583,208 円 28 銭
従業員数	25 名	27 名	31 名	30 名

- (注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。
2. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

下半期におきましては、引き続き新たな商品の開発や販売基盤の拡充などの企業変革を推進するとともに、業務運営基盤の強化を一層進めることで、お客様や株主の皆様から信頼される企業を目指してまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間末	平成 23 年度 中間会計期間末		平成 22 年度末	
		前年同期末比	前年度末比		
死 亡 保 険	1,546	2,828	182.9	127.4	2,220
医 療 保 険	26,520	26,791	101.0	100.2	26,733
合 計	28,066	29,619	105.5	102.3	28,953

② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間		平成 22 年度
		前年同期比		
死 亡 保 険	906	1,504	166.0	2,280
医 療 保 険	14,006	14,032	100.2	27,232
合 計	14,912	15,536	104.2	29,512

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間末	平成 23 年度 中間会計期間末		平成 22 年度末	
		前年同期末比	前年度末比		
死 亡 保 険	54,131	103,874	191.9	131.2	79,181
医 療 保 険	1,477,990	1,529,095	103.5	101.5	1,506,054
合 計	1,532,121	1,632,969	106.6	103.0	1,585,236

(3) 主要収支項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間		平成 22 年度
			前年同期比	
保険料等収入	1,285,634	1,361,485	105.9	2,645,455
資産運用収益	163	39	24.1	212
保険金等支払金	774,710	823,162	106.3	1,565,182
事業費	343,065	360,580	105.1	731,769
経常利益	141,056	184,502	130.8	235,918

(4) 主要財産項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間末	平成 23 年度 中間会計期間末			平成 22 年度末
			前年同期末比	前年度末比	
総資産	1,107,643	1,418,145	128.0	109.3	1,297,079
責任準備金	523,114	566,808	108.4	98.9	572,962
純資産	236,236	419,909	177.8	138.7	302,826

3. 種目別保険料・保険金

(1) 元受正味保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 22 年度
死 亡 保 険	25,050	48,703	194.4	62,356
医 療 保 険	742,275	765,532	103.1	1,487,945
合 計	767,326	814,236	106.1	1,550,302

(注) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
元受正味保険料＝保険料－解約返戻金等

(2) 正味収入保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 22 年度
死 亡 保 険	17,536	34,098	194.4	47,978
医 療 保 険	245,080	252,792	103.1	491,281
その他の保険	—	—	—	49,152
合 計	262,616	286,891	109.2	588,412

(注) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

(3) 正味支払保険金

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 22 年度
死 亡 保 険	1,400	—	—	7,700
医 療 保 険	86,968	96,501	111.0	174,972
合 計	88,368	96,501	109.2	182,672

(注) 正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間末		平成 23 年度 中間会計期間末		平成 22 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	630,869	57.0	930,771	65.6	759,458	58.6
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	630,869	57.0	930,771	65.6	759,458	58.6
総 資 産	1,107,643	100.0	1,418,145	100.0	1,297,079	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間		平成 23 年度 中間会計期間		平成 22 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	163	100.0	39	100.0	212	100.0
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	163	100.0	39	100.0	212	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	163	100.0	39	100.0	212	100.0

5. 中間貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度 中間会計期間末		平成 23 年度 中間会計期間末		増 減		平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	(平成 22 年 9 月 30 日現在)		(平成 23 年 9 月 30 日現在)		金額	増減率	金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比				
(資産の部)								
現金及び預貯金	630,869	57.0	930,771	65.6	299,901	47.5	759,458	58.6
現金	32		47		14		79	
預貯金	630,837		930,724		299,887		759,379	
有形固定資産	18,211	1.6	13,320	0.9	△4,891	△26.9	15,765	1.2
建物	3,798		3,434		△364		3,616	
動産	14,412		9,885		△4,526		12,149	
無形固定資産	76,473	6.9	50,216	3.5	△26,257	△34.3	63,505	4.9
ソフトウェア	40,381		29,328		△11,053		35,015	
利用権	31,850		17,150		△14,700		24,500	
その他の無形固定資産	4,242		3,738		△504		3,990	
再保険貸	168,116	15.2	182,862	12.9	14,746	8.8	191,554	14.8
その他資産	136,533	12.3	143,081	10.1	6,548	4.8	174,845	13.5
未収利息	1		8		6		8	
未収金	124,215		131,084		6,868		156,375	
前払費用	2,436		3,862		1,425		10,148	
預託金	8,577		8,126		△450		8,311	
その他の資産	1,301		—		△1,301		—	
繰延税金資産	43,439	3.9	61,892	4.4	18,453	42.5	57,950	4.5
供託金	34,000	3.1	36,000	2.5	2,000	5.9	34,000	2.6
資産の部合計	1,107,643	100.0	1,418,145	100.0	310,501	28.0	1,297,079	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度 中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		平成 23 年度 中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)		増 減		平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(負債の部)							
保 険 契 約 準 備 金	565,813	51.1	610,810	43.1	44,997	8.0	617,663	47.6
支 払 備 金	42,698		44,002		1,303		44,700	
責 任 準 備 金	523,114		566,808		43,693		572,962	
再 保 険 借	162,292	14.7	174,274	12.3	11,981	7.4	180,556	13.9
そ の 他 負 債	107,968	9.7	167,564	11.8	59,595	55.2	153,940	11.9
未 払 法 人 税 等	51,010		71,000		19,989		68,233	
未 払 金	27,457		27,937		480		26,739	
未 払 費 用	26,279		28,771		2,492		19,796	
預 り 金	3,203		3,790		586		2,612	
仮 受 金	17		—		△17		27	
そ の 他 の 負 債	—		36,064		36,064		36,530	
退 職 給 付 引 当 金	11,650	1.1	13,257	0.9	1,607	13.8	14,018	1.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,682	2.1	32,328	2.3	8,645	36.5	28,074	2.2
負債の部合計	871,407	78.7	998,235	70.4	126,828	14.6	994,253	76.7
(純資産の部)								
資 本 金	36,000	3.3	36,000	2.5	—	—	36,000	2.8
利 益 剰 余 金	200,236	18.1	383,909	27.1	183,673	91.7	266,826	20.6
利 益 準 備 金	360		576		216		360	
繰 越 利 益 剰 余 金	199,876		383,333		183,457		266,466	
株 主 資 本 合 計	236,236	21.3	419,909	29.6	183,673	77.8	302,826	23.3
純資産の部合計	236,236	21.3	419,909	29.6	183,673	77.8	302,826	23.3
負債・純資産の部合計	1,107,643	100.0	1,418,145	100.0	310,501	28.0	1,297,079	100.0

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 大震災保険金等引当金

東日本大震災による将来の支払に備えるため、支払事由が発生していると見込まれる契約のうち、支払または請求がない契約について、合理的に見積もった支払金額を計上しております。当中間会計期間においては、前年度末に計上した金額から当中間会計期間中に支払があった契約に相当する引当金を取崩しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 中間貸借対照表に関する事項 》

平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)																																																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,797 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,688 千円																																																										
2. 資産除去債務に関する注記 —	2. 資産除去債務に関する注記 <p>賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当中間会計期間の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">265 千円</td> </tr> <tr> <td>期末(中間)残高</td> <td style="text-align: right;">796 千円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間		期首残高	530 千円	時の経過による調整額	265 千円	期末(中間)残高	796 千円																																																		
当中間会計期間																																																											
期首残高	530 千円																																																										
時の経過による調整額	265 千円																																																										
期末(中間)残高	796 千円																																																										
3. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">22,490 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,218 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,575 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">255 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,803 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,439 千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>中小法人等の軽減税率(18%)</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	22,490 千円	退職給付引当金	4,218 千円	役員退職慰労引当金	8,575 千円	未払事業税	255 千円	未払費用	7,803 千円	その他	96 千円	合計	43,439 千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		中小法人等の軽減税率(18%)	△0.4%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>	3. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">23,576 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,800 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,706 千円</td></tr> <tr><td>大震災保険金等引当金</td><td style="text-align: right;">13,058 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,095 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">61,892 千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>中小法人等の軽減税率(18%)</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	23,576 千円	退職給付引当金	4,800 千円	役員退職慰労引当金	11,706 千円	大震災保険金等引当金	13,058 千円	未払事業税	263 千円	未払費用	8,095 千円	その他	391 千円	合計	61,892 千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		中小法人等の軽減税率(18%)	△0.3%	住民税均等割額	0.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>
繰延税金資産																																																											
保険契約準備金	22,490 千円																																																										
退職給付引当金	4,218 千円																																																										
役員退職慰労引当金	8,575 千円																																																										
未払事業税	255 千円																																																										
未払費用	7,803 千円																																																										
その他	96 千円																																																										
合計	43,439 千円																																																										
法定実効税率	36.2%																																																										
(調整)																																																											
中小法人等の軽減税率(18%)	△0.4%																																																										
住民税均等割額	0.1%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																										
繰延税金資産																																																											
保険契約準備金	23,576 千円																																																										
退職給付引当金	4,800 千円																																																										
役員退職慰労引当金	11,706 千円																																																										
大震災保険金等引当金	13,058 千円																																																										
未払事業税	263 千円																																																										
未払費用	8,095 千円																																																										
その他	391 千円																																																										
合計	61,892 千円																																																										
法定実効税率	36.2%																																																										
(調整)																																																											
中小法人等の軽減税率(18%)	△0.3%																																																										
住民税均等割額	0.0%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																										
4. 供託金の内訳 <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p>	4. 供託金の内訳 <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p>																																																										

平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)				平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)			
5. 支払備金の内訳				5. 支払備金の内訳			
(単位：千円)				(単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普通支払備金	6,790	4,179	2,610	普通支払備金	6,630	4,072	2,557
既発生未報告損害 に対する支払備金	121,477	81,390	40,087	既発生未報告損害 に対する支払備金	125,589	84,144	41,444
合計	128,267	85,569	42,698	合計	132,219	88,216	44,002
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、85,569 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、88,216 千円であります。</p>			
6. 責任準備金の内訳				6. 責任準備金の内訳			
(単位：千円)				(単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普通責任準備金	536,463	35,371	501,091	普通責任準備金	582,528	39,385	543,142
異常危険準備金	—	—	22,023	異常危険準備金	—	—	23,665
合計	—	—	523,114	合計	—	—	566,808
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、35,371 千円であります。</p> <p>責任準備金のうち収支残の計算については、前中間会計期間以前は当該事業年度の 4 月から当該中間会計期間末までの期間を計算対象期間としておりましたが、当中間会計期間からは当該中間会計期間末から遡って直近 1 年間に計算対象期間としております。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、39,385 千円であります。</p>			
7. その他の負債の内訳				7. その他の負債の内訳			
—				<p>その他負債の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金であります。</p>			

平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)																
<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 22 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">時価</th> <th style="width: 10%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">630,869</td> <td style="text-align: right;">630,869</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法) 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	630,869	630,869	-	<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 23 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">時価</th> <th style="width: 10%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">930,771</td> <td style="text-align: right;">930,771</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法) 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	930,771	930,771	-
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	630,869	630,869	-														
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	930,771	930,771	-														
<p>9. 1株あたりの純資産額 328,106 円 19 銭</p>	<p>9. 1株あたりの純資産額 583,208 円 28 銭</p>																
<p>10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。</p>																

6. 中間損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕		平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕		増 減		平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	経 常 収 益	1,308,740	100.0	1,369,056	100.0	60,316	4.6	2,669,267
保険料等収入	1,285,634	98.2	1,361,485	99.4	75,850	5.9	2,645,455	99.1
保 険 料	770,006		816,618		46,611		1,555,489	
再 保 険 収 入	515,627		544,867		29,239		1,089,966	
回収再保険金	177,171		195,373		18,201		358,547	
再保険手数料	336,675		347,933		11,257		674,532	
再保険返戻金	1,780		1,561		△219		3,406	
その他再保険収入	—		—		—		53,479	
責任準備金等戻入額	19,642	1.5	6,853	0.5	△12,789	△65.1	17,640	0.7
支払備金戻入額	19,642		698		△18,944		17,640	
責任準備金戻入額	—		6,154		6,154		—	
資産運用収益	163	0.0	39	0.0	△124	△75.9	212	0.0
利息及び配当金等収入	163		39		△124		212	
その他経常収益	3,298	0.3	678	0.1	△2,620	△79.4	5,958	0.2
経 常 費 用	1,167,683	89.2	1,184,554	86.5	16,870	1.4	2,433,349	91.2
保険金等支払金	774,710	59.2	823,162	60.1	48,451	6.3	1,565,182	58.6
保 険 金 等	265,540		291,875		26,335		541,220	
解約返戻金等	2,680		2,382		△298		5,186	
再 保 険 料	506,490		528,905		22,415		1,018,776	
責任準備金等繰入額	49,907	3.8	—	—	△49,907	△100.0	99,755	3.7
責任準備金繰入額	49,907		—		△49,907		99,755	
事 業 費	343,065	26.2	360,580	26.3	17,515	5.1	731,769	27.4
営業費及び一般管理費	309,869		326,365		16,496		661,206	
税 金	10,973		10,955		△17		23,951	
減 価 償 却 費	17,289		17,690		401		34,917	
退職給付引当金繰入額	1,130		1,315		184		3,498	
役員退職慰労引当金繰入額	3,802		4,253		451		8,194	
その他の経常費用	0	0.0	810	0.1	809	119,103.5	36,641	1.4
経 常 利 益	141,056	10.8	184,502	13.5	43,445	30.8	235,918	8.8
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	8,569	0.3
その他特別利益	—		—		—		8,569	
税引前中間(当期)純利益	141,056	10.8	184,502	13.5	43,445	30.8	244,487	9.2
法人税及び住民税	50,576	3.9	70,281	5.1	19,704	39.0	101,927	3.8
法人税等調整額	271	0.0	△3,942	△0.3	△4,213	△1,552.0	△14,239	△0.5
法人税等合計	50,848	3.9	66,339	4.8	15,490	30.5	87,688	3.3
中間(当期)純利益	90,208	6.9	118,163	8.6	27,954	31.0	156,798	5.9

〔注記〕

《 中間損益計算書に関する事項 》

平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)	平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)																																
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">770,006 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,780 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再保険料</td><td style="text-align: right;">506,490 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,680 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right;">262,616 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険金等</td><td style="text-align: right;">265,540 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">回収再保険金</td><td style="text-align: right;">177,171 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right;">88,368 千円</td></tr> </table>	収入保険料	770,006 千円	再保険返戻金	1,780 千円	再保険料	506,490 千円	解約返戻金等	2,680 千円	差引	262,616 千円	保険金等	265,540 千円	回収再保険金	177,171 千円	差引	88,368 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">816,618 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,561 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再保険料</td><td style="text-align: right;">528,905 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,382 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right;">286,891 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険金等</td><td style="text-align: right;">291,875 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">回収再保険金</td><td style="text-align: right;">195,373 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right;">96,501 千円</td></tr> </table>	収入保険料	816,618 千円	再保険返戻金	1,561 千円	再保険料	528,905 千円	解約返戻金等	2,382 千円	差引	286,891 千円	保険金等	291,875 千円	回収再保険金	195,373 千円	差引	96,501 千円
収入保険料	770,006 千円																																
再保険返戻金	1,780 千円																																
再保険料	506,490 千円																																
解約返戻金等	2,680 千円																																
差引	262,616 千円																																
保険金等	265,540 千円																																
回収再保険金	177,171 千円																																
差引	88,368 千円																																
収入保険料	816,618 千円																																
再保険返戻金	1,561 千円																																
再保険料	528,905 千円																																
解約返戻金等	2,382 千円																																
差引	286,891 千円																																
保険金等	291,875 千円																																
回収再保険金	195,373 千円																																
差引	96,501 千円																																
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、大震災関連の給付金支払による大震災保険金引当戻入額であります。</p>																																
<p>3. その他経常費用の内訳 —</p>	<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>																																
<p>4. 支払備金戻入額の算出において差し引かれた再保険相当額</p> <p>支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、41,001 千円であります。</p>	<p>4. 支払備金戻入額の算出において差し引かれた再保険相当額</p> <p>支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、2,538 千円であります。</p>																																
<p>5. 責任準備金繰入額の算出において差し引かれた再保険相当額</p> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、2,123 千円であります。</p>	<p>5. 責任準備金繰入額の算出において差し引かれた再保険相当額</p> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、1,962 千円であります。</p>																																
<p>6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td><td style="text-align: right;">163 千円</td></tr> </table>	預貯金利息	163 千円	<p>6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td><td style="text-align: right;">39 千円</td></tr> </table>	預貯金利息	39 千円																												
預貯金利息	163 千円																																
預貯金利息	39 千円																																

平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)		平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)																																							
7. 減価償却費の内訳 有形固定資産 2,445 千円 無形固定資産 14,578 千円 資産除去債務償却分 265 千円		7. 減価償却費の内訳 有形固定資産 2,445 千円 無形固定資産 14,979 千円 資産除去債務償却分 265 千円																																							
8. 退職給付費用の総額 1,130 千円		8. 退職給付費用の総額 3,125 千円																																							
9. 役員退職慰労給付費用の総額 3,802 千円		9. 役員退職慰労給付費用の総額 4,253 千円																																							
10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>会 社 等 名 称</th> <th>議決権等の 被所有割合</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の 内 容</th> <th>取引金額 (注)</th> <th>科 目</th> <th>期末残高 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいき㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝等 発注</td> <td>広 告 宣 伝 等</td> <td>60,931</td> <td>未払金</td> <td>10,815</td> </tr> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいきネ ット㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝 発注</td> <td>広 告 宣 伝</td> <td>19,579</td> <td>未払金</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。 (取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。	種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	60,931	未払金	10,815	法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—	10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>会 社 等 名 称</th> <th>議決権等の 被所有割合</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の 内 容</th> <th>取引金額 (注)</th> <th>科 目</th> <th>期末残高 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいき㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝等 発注</td> <td>広 告 宣 伝 等</td> <td>90,570</td> <td>未払金</td> <td>13,493</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。 (取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。	種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	90,570	未払金	13,493
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)																																		
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	60,931	未払金	10,815																																		
法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—																																		
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)																																		
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	90,570	未払金	13,493																																		
11. 1 株あたりの中間純利益 125,289 円 67 銭 算定上の基礎である中間純利益 90,208 千円 普通株式に係る中間純利益 90,208 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		11. 1 株あたりの中間純利益 164,115 円 42 銭 算定上の基礎である中間純利益 118,163 千円 普通株式に係る中間純利益 118,163 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																							
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入 して表示しております。		12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五 入して表示しております。																																							

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕	平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕	平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
株 主 資 本			
前 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
前 期 末 残 高	—	360	—
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	360	216	360
当 中 間 期 変 動 額 合 計	360	216	360
当 中 間 期 末 残 高	360	576	360
繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	111,827	266,466	111,827
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△2,160	△1,296	△2,160
中 間 (当 期) 純 利 益	90,208	118,163	156,798
当 中 間 期 変 動 額 合 計	88,048	116,867	154,638
当 中 間 期 末 残 高	199,876	383,333	111,827
利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	111,827	266,826	111,827
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,800	△1,080	△1,800
中 間 (当 期) 純 利 益	90,208	118,163	156,798
当 中 間 期 変 動 額 合 計	88,408	117,083	154,998
当 中 間 期 末 残 高	200,236	383,909	266,826
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	147,827	302,826	147,827
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,800	△1,080	△1,800
中 間 (当 期) 純 利 益	90,208	118,163	156,798
当 中 間 期 変 動 額 合 計	88,408	117,083	154,998
当 中 間 期 末 残 高	236,236	419,909	302,826
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	147,827	302,826	147,827
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,800	△1,080	△1,800
中 間 (当 期) 純 利 益	90,208	118,163	156,798
当 中 間 期 変 動 額 合 計	88,408	117,083	154,998
当 中 間 期 末 残 高	236,236	419,909	302,826

〔注記〕

《 中間株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)					平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額				
決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1株当たり 配当金	基準日	効力 発生日			
平成 22 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利 益 剰余金	2,500 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 9 日			
(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの					(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの				
—					—				
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示して おります。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示して おります。				

8. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕	平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕	増 減		平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
保 険 料 の 収 入	793,991	841,880	47,889	6.0	1,545,667
再 保 険 収 入	495,796	553,559	57,762	11.7	1,046,697
保 険 金 等 支 払 に よ る 支 出	△265,815	△294,769	△28,954	10.9	△538,620
解 約 返 戻 金 等 支 払 に よ る 支 出	△2,488	△1,921	566	△22.8	△5,405
再 保 険 料 支 払 に よ る 支 出	△484,252	△535,187	△50,935	10.5	△978,274
事 業 費 の 支 出	△314,015	△319,578	△5,563	1.8	△694,275
そ の 他	4,719	—	△4,719	△100.0	8,925
小 計	227,936	243,982	16,045	7.0	384,715
利 息 及 び 配 当 金 等 の 受 取 額	151	32	△119	△78.8	190
利 息 の 支 払 額	△0	△1	△1	165.0	△1
そ の 他	—	—	—	—	8,569
法 人 税 等 の 支 払 額	△60,217	△68,494	△8,277	13.7	△95,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,870	175,517	7,647	4.6	298,409
投資活動によるキャッシュ・フロー					
預 貯 金 の 純 増 減 額	50,000	—	△50,000	△100.0	50,000
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,690	△1,125	2,565	△69.5	△5,640
供 託 金 の 所 要 額 支 出 (増 加)	△6,000	△2,000	4,000	△66.7	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,310	△3,125	△43,435	△107.8	38,360
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配 当 金 の 支 払 額	△1,800	△1,080	720	△40.0	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△1,080	720	△40.0	△1,800
現金及び現金同等物の増加額	206,380	171,312	△35,067	△17.0	334,969
現金及び現金同等物期首残高	424,489	759,458	334,969	78.9	424,489
現金及び現金同等物期末残高	630,869	930,771	299,901	47.5	759,458

〔注記〕

《 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)	平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 22 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">630,869 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">630,869 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	630,869 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	630,869 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 23 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">930,771 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">930,771 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	930,771 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	930,771 千円
現金及び預貯金勘定	630,869 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	630,869 千円												
現金及び預貯金勘定	930,771 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	930,771 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

（単位：千円）

項目	平成 22 年度 中間会計期間末	平成 23 年度 中間会計期間末	平成 22 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	371,718	661,172	475,492
① 純資産の部合計 （社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	236,236	419,909	301,746
② 価格変動準備金	—	—	—
③ 異常危険準備金	22,023	23,665	22,896
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金（翌期配当所要額を除く。）	—	—	—
⑧ 将来利益	—	—	—
⑨ 税効果相当額	113,458	217,597	150,849
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—	—
⑪ 控除項目（—）	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	23,642	25,269	24,493
保険リスク相当額	22,023	23,665	22,896
R1 一般保険リスク相当額	22,023	23,665	22,896
R4 巨大リスク相当額	—	—	—
R2 資産運用リスク相当額	6,852	6,924	6,849
価格変動リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	1,459	1,261	1,135
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	3,711	3,834	3,797
再保険回収リスク相当額	1,681	1,828	1,915
R3 経営管理リスク相当額	577	611	594
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	3144.5%	5232.9%	3882.5%